

— みんなの力で おいしいマグロを いつまでも —

発行・社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構

## 全会員の力結集し責任あるマグロ漁業推進へ

### OPRT新会長 堤芳夫氏に聞く

東日本大震災対応に専念するために退任した白須敏朗前会長の後任として、責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）は、堤芳夫氏（農林漁業信用基金理事長）を新会長に選任しました。マグロ漁業とは一見かけ離れた農林漁業の金融で経歴を持つ堤新会長ですが、その優れたバランス感覚と人格は、OPRTが果たすべき役割を大局的な視点で見極め率いていくリーダーにふさわしいと、海外を含めた会員から大きな期待が寄せられています。堤新会長に、OPRT会長としての抱負を聞きました。

（インタビュー・浮須雅樹）



—責任あるまぐろ漁業推進機構という組織は以前からご存じでしたか？

**堤会長** ええ、OPRTという組織については知っていました。ただ不勉強で申し訳ありませんが、詳しい活動については最近知りました。

—組織の活動を知ってどんな印象を持ちましたか？

**堤会長** まさに組織名がその理念をストレートに表していますが、「責任ある漁業」を推進する組織が日本を中心に立ち上がり、世界の生産者も会員として活動していることはすばらしいことだと思います。「責任あるまぐろ漁業」は世界一のマグロ消費国である日本が率先して取り組んでこそ意義がありますし、世界の理解も得られる取り組みだと思います。

—ただ、理念を実現するには課題が多いですね。

**堤会長** 責任ある漁業というのは、言うほど簡単なものではないと思います。昨年日本中が注目したワシントン条約会議（CITES）の会議の様子からもわかる通り、高度回遊性魚類として世界共有の財産であるマグロを、みんなで一緒に責任を持って管理していかなくてはならないのです。いろんな考え方や利害がうずまく世界を納得させ「責任ある」取り組みを推進するのは並大抵なことではありません。しかし、だからと言ってそれを避けて通ることはできません。

**一国では解決できないマグロ資源管理**

—どう取り組むべきだと。

**堤会長** 責任あるマグロ漁業の実

現と、孫子（まごこ）の世代までマグロを持続して利用できるように資源管理を進めることは、一国だけで解決できるものではないと思います。個々の利害を乗り越え、世界共通の資源を守ることを真剣に考えるための呼びかけと実践が欠かせません。そのためにOPRTが果たすべき役割は大変大きいものがあると思います。

—また、未成熟魚の漁獲と大型漁船の増加が問題となっている巻網漁業のコントロールができていない点もOPRTは問題視してきましたが。

**堤会長** 難しい課題だと思います。ただ、共通しているのはどの漁

業も資源がなくなつては、成り立たないということです。自分たちはカツオを獲るからマグロは関係ないとか、マグロだけ資源が守ればいいのかという問題ではないと思います。どう共存していくことができるのか、そのためには巻網漁業の側も考えるべきところが多いとは思いますが、巻網漁業側だけに考えるというのではなく、関係国や漁業者が一

緒に考え解決策を模索していく姿勢が重要だと思います。

—OPRTは生産者だけでなく、流通関係者、そして消費者もメンバーであり、最近ではOPRTの取り組みに賛同する一般消費者の賛助会員も500人を越えるまでになりました。

堤会長 マグロを食べる側である消費者もいっしょにマグロの資源を

考えることはとても大切だと思います。消費者や外国会員を含む全会員の力を結集し、マグロ資源が再生産を維持できる状態になるよう、精一杯取り組んでいきたいと思っています。

略歴 つつみ・よしお=東北大学法学部卒業後、農林中央金庫に入庫。17年に農林漁業信用基金理事長に就任し現職。新潟出身、63歳。

## OPRT 通常総会・理事会開催

OPRTは、5月18日、東京で平成23年度の通常総会を開催し、今年度の事業計画を確定した。総会には、水産庁から宮原正典次長が来賓として出席、ご挨拶（要旨別掲）をいただいた。また、総会の冒頭、日本かつおまぐろ漁業協同組合の石川組合長から、東日本大震災で被災したマグロ漁業関係地域へのOPRT外国会員から寄せられたお見舞と義援金

に対し、謝意が述べられた。

また総会当日の5月18日に理事会を開き、白須敏朗会長の後任として、堤芳夫氏（農林漁業信用基金理事長）を選任した。堤理事長は、農林中央金庫時代のマグロ漁業との関わりを紹介しながら、「外国会員を含む全会員と力をあわせて進みたい」と就任の挨拶をした。

また、大日本水産会会長として東

日本大震災対応に専念するため3月末で退任した白須前会長は、「海外の会員の方からも多くの義援金、激励をいただき感謝している。いまは日本の水産の復興に全力を挙げるので、任期途中で退任することを了解してほしい」と、退任に理解を求めた。

なお、事務局が現在の会員数は、昨年度に加入したツバル、キリバス・マーシャルを含め24会員に増加し、今年3月末現在の加入船は1070隻（前年度末1067隻）となったと報告した。

## 過剰漁獲とIUU問題中心に OPRT 23年度事業計画

採択された事業計画（詳細はOPRT ウェブに掲載）は、「過剰漁獲能力問題」と「IUU-違法、無規制、無報告一漁業問題」への取り組みを中心に組み立てられています。主な事業項目は次のとおり。

- (1) 責任あるマグロ漁業の推進
  - ① 過剰漁獲能力抑制の推進
  - ② IUU漁業の廃絶・防止
    - ・規制対象マグロの市場流通調査
    - ・DNA検査の実施
  - ③ 中古マグロ延縄漁船の国際取引の把握
  - ④ 混獲減少対策推進
    - ・海鳥、海亀、サメの混獲減少対策
  - ⑤ まき網の諸問題に関してWTPO（世界まぐろまき網機構）との協力の推進
- (2) 適切な資源管理の下で漁獲されたマグロの利用の促進
  - ・天然・延縄・刺身まぐろキャンペーンの実施
  - ・東日本大震災復興支援・風評対策の実施
- (3) マグロ資源の管理、貿易及び市場に関する調査及び研究開発
  - ・日本の刺身市場へ輸入されるマグロ類の動向把握等
- (4) マグロ資源の管理、利用に関する国際的な漁業者間の交流・協力の促進
- (5) 責任あるまぐろ漁業の普及・啓発
  - ① OPRT セミナー等の開催
  - ② 賛助会員加入の促進（平成23年3月末 586会員）

### OPRT 会員団体 (2011年3月現在)

生産者団体	日本かつお・まぐろ漁業協同組合 全国遠洋かつお・まぐろ漁業者協会 (社) 全国近海かつお・まぐろ漁業協会
	台湾区遠洋鮪延縄釣漁船魚類輸出業同業公会 (バヌアツ(FOC正常化船))
(特)	韓国遠洋産業協会 まぐろ延縄漁業委員会
	OPRTフィリピンインコーポレーテッド
	インドネシアまぐろ協会(ASTUIN)
	中国漁業協会遠洋漁業分会
	エクアドル責任あるまぐろ漁業推進協会
	セイシェル遠洋まぐろはえ縄協会
	フィジーまぐろ船主協会
	ミクロネシア連邦水産協会
	マレーシアまぐろ協会
	ツバルまぐろ協会
	キリバス・ナレオまぐろ船主協会
	マーシャルまぐろ漁業協会
貿易・流通業者団体	(社) 日本水産物貿易協会 (社) 全国中央市場水産卸協会 全国水産物卸組合連合会 全国水産物商業協同組合連合会
消費者団体	全国消費者団体連絡会
公益法人	(財) 海外漁業協力財団 (社) 大日本水産会 (社) 日本水産資源保護協会
合計	24団体

総会関連

## 巻き網対策削除提案に反対相次ぐ 事業計画修正、韓国に確認要請

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）は、韓国遠洋漁業協会（まぐろ延縄漁業委員会）が、OPRTの2011年度事業計画案から「巻網漁業による未成熟マグロ混獲減少対策」の項目を削除するよう求めてきたことについて、5月18日の通常総会で協議した。

総会は、韓国会員が欠席する中で開かれた。韓国側が削除の理由としたのは、巻網の問題は巻網業界にゆだねるべきとした点。修正案として韓国側は、韓国協会内にはWTPO会長もいることを踏まえ、「巻網の諸問題に関してはWTPO（世界まぐろまき網機構）との協力で推進」と提案していた。

しかし、全国消費者団体連絡会の

阿南久事務局長は、「巻き網漁業によるマグロ資源問題は深刻だが、問題解決への努力は見られない。この修正案には納得できない」と反対。日かつ漁協の石川賢廣組合長も「修正案でもいいが、具体的な実行に結びつくものにすべき」と異議を唱えた。

これに対して、総会に来賓として出席していた宮原正典水産庁次長は「韓国が、本当に未成熟マグロの混獲減少対策に責任をもってWTPOとの協力関係の中で進めるといふならば、取り組み姿勢を明確に示す書簡をもらった方がよい」と助言。修正案に反対・異議を唱えた会員もこれに賛同。OPRTは、韓国会員にWTPOの問題への取り組みについ

て書簡で確認することとし、韓国修正案による事業計画の修正を可決した。

### 宮原正典水産庁次長挨拶要旨

「現在、世界のまぐろはえ縄漁業を巡る状況は、世界的なまぐろ類資源の悪化や、魚価低迷、燃油価格の高騰により、非常に厳しいものとなっている。このような状況下においても、OPRTのメンバーは責任ある漁業・消費を行うものとして、国際的な資源管理措置に引き続き協力していくとともに、遠洋漁業の維持・確保に向けた取り組みを充実していく必要がある。まぐろ類資源の持続的な利用を図るためには、生産者のみならず、まぐろ類を利用する関係者が一体となって世界レベルでの取り組みを行っていくことが肝要であり、OPRTに期待される役割は益々その重要性を増している」

メバチの資源状態の改善が思わしくない。この主たる原因は、巻き網によるメバチの漁獲が減少しないことにある。メバチ資源の状態を改善するために、中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）が巻き網のFAD（集魚のための人工浮き魚礁）操業の規制と延縄の漁獲量削減を中心とする漁業規制を開始したのは、2009年からだ。FAD操業禁止は規制導入初年の2009年は2カ月、2010-2011には3カ月に延長されることになっているが、FAD禁漁期間外の巻き網によるメバチ漁獲が規制導入前のレベルと同じで、全く規制の効果が上がらない。メバチの巻網規制は、FADの期間禁漁または漁獲量削減規制のいずれかを加盟国は選択できる。日本とフィリピン以外は、FADの期間禁漁を選択した。日本は、巻き網で混獲されるメバチ未成魚の漁獲量をきちんと把握できる標本調査システムがあるので、確実に漁獲量を削減できる3割漁獲量削減を採用している。ただし、2011年からは、巻き網規制はどの国も3か月間のFAD禁漁に足並みをそろえている。一方、

延縄は、3年かけて、漁獲量を段階的に3割減少させるというもので、こちらは、少なくとも規制を順守している。

日本は、巻き網も延縄も決められた漁獲規制に従っているのだが、日本以外の国々の巻き網漁業によるFAD規制がもくろみ通りの効果を上げなかったということである。FAD操業は、漁獲効率が非常に高く、効率は年々上昇してきている。数か月禁漁にしても、禁漁期

きたが、有効な方法は一向に見つからない。一部の巻き網業界では、FADの規制強化を見越して、ヘリコプターを搭載して、素群れの発見率を上げる動きもあるようだ。将来的には素群れ操業の漁獲成功率を高める方向に向うのが本筋であると思われ、FADの全面禁漁を含む禁漁期間の大幅延長は今後WCPFCでの論議の中心となるのではないかと思う。ここで忘れてはならないのは、過剰漁獲能力、特に、巻き網の過剰漁獲能力がこの問題の背後にあることだ。巻き網の潜在的な漁獲能力は、現在の漁獲量を大幅に超過するのである

鈴木治郎

## マグロあれこれ 科学者の目

第22回

中西部太平洋のマグロ資源は大丈夫か 望まれるFADの規制強化①

間外では、メバチの漁獲に制限はない。小型魚の漁獲削減ができないので、大型魚を獲る延縄漁業は規制を守っていても、何の利益も受けられないし、ますます漁獲枠が減少し、一人でわりを食っている状態にある。FAD操業では、カツオが主たる漁獲目的であるが、同時に漁獲される未成魚のメバチと未成魚のキハダを漁獲してしまう。現在まで何とかカツオの漁獲を落とさずにこれら2種の未成魚の漁獲を減らす方法が模索されて

が、その削減の必要が真剣に論議されているのに、巻き網の漁獲努力量は逆に増加している。去年のWCPFC本会議で、日本が提案した巻き網の漁船数の凍結は、総論として賛同する意見がかなりあったが、実行面での問題が多く提起され、時間切れで採択には至らず残念である。この過剰漁獲能力問題の解決が根本的に重要であり、FADの規制強化はそれから派生する問題ととらえることもできる。

## 大型巻き網漁船の隻数制限など要請

### 尾崎高知県知事がカツオマグロ資源管理で鹿野大臣に要望

高知県の尾崎正直知事は5月23日、鹿野道彦農林水産大臣に対し、「中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）における巻き網規制措置の確実な実行の検証や巻き網漁船削減の国際合意に日本が率先して取り組んでほしい」と求めた。

尾崎知事は、マグロの資源管理について、「現行の管理措置である巻き網漁船のパヤオ（FADの別称）

操業の禁止期間が確実に実行されるよう検証の強化や、大型巻き網漁船の隻数制限を関係国に働きかけてほしい」と要請。

カツオについても、「毎年同じ漁獲量を維持しているのは、遠いところまでかけて高度なハイテク機材を使っているため。けっして資源量が豊富なわけではない。実際、中西部太平洋のカツオの漁獲量は、巻き

網の急増で1951年に11万トントだったものが、近年は169万トントまで増えた。しかもこの漁場はフィリピン沖であり、これから大きくなる時に獲られている疑義がある」と巻き網の急増によるカツオ資源への影響を懸念し、急増した外国巻き網漁船の削減に取り組むよう求めた。

これに対し鹿野大臣は、「規制が守られているかしっかり検証する必要がある。漁業にとって資源管理は最大の問題であり、日本が先進国としてリーダーシップを発揮していかなくてははいけない」と述べた。

## 急増する世界のカツオ・マグロ漁獲量

（独）水産総合研究センターの公表している「平成22年度国際漁業資源の現況」によれば、カツオの平均漁獲量は、1950年代20万トン、1970年代60万トン、1990年代160万トン、2000年以降の平均が223万トンと、過去50年間で10倍以上に増加している。最近のカツオの漁獲量は、カツオ以外のまぐろ類5種の総漁獲量を上回っており、その漁獲量が如何に多いかわかる。一方、キハダの漁獲

量は、1950年代15万トン、1970年代48万トン、1990年112万トン、2000年以降125万トンと、約50年間で8倍の増加を示している。

マグロ類は、はえ縄、竿釣り、まき網などで漁獲されるが、漁獲量増加は、1980年以降のまき網漁業の漁獲量増加に起因し、その他の漁獲量増加はそれぞれ50万トン前後であるのに比べて、2005年には270万トンに達している。この漁獲増は、漁船数の増加に加えて、1990年に入って、盛んになった人工浮き魚礁（FAD）を使用する操業方法が大きく影響している。

の影響に関する更なる情報などが提出され次第、2013年初頭にも、再度、今回の決定を見直す方針も明らかにしている。

この決定に関し、米国クロマグロ協会のルエ事務局長は、「長期的、効果的に大西洋クロマグロを保存するには、ICCATの国際的保存管理の枠組みに沿っていこうという今回の米国政府の判断は賢明であり、多くの米国の漁業者、スポーツ漁業者にとって朗報である」と歓迎した。米国東海岸の議員も一様にこの決定を歓迎している。

米国は、これまで、大西洋クロマグロの資源悪化を懸念し、昨年（2012年）のCITES（ワシントン条約）会議では、同種の絶滅危惧種指定に賛成してきた経緯があり、今回の決定は、米国の海洋漁業政策が、より中立的・科学的な方向に転換したものと、と注目される。

（注：OPRTニュースレターNo.44で既報のように、米国が大西洋クロマグロをESA法対象種へ指定すると決定すれば、米国内のクロマグロ漁が禁止となるばかりでなく、大西洋全域での禁漁に向けCITESで米国が国として全力をあげることとなるので、判断が注目されていた。）

## 大西洋クロマグロは絶滅危惧種ではない 米政府が判断

米国政府海洋大気庁（NOAA）は、5月27日、「大西洋クロマグロについて米国絶滅危惧種法（ESA法）の対象種には値しない」との判断を下したと発表した。昨年秋に提出された環境団体（＝生物多様性センター）からの要請にこたえ、慎重な科学レビューを行った結果という。

それによると、NOAAは、大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）の管理措置や産卵場のメキシ

コ湾における原油流出事故の影響評価など、最良の科学的専門的データを詳細に調査した結果、現段階で、大西洋クロマグロの資源状態は東西とも絶滅する心配はないとする結論を得たとした。

一方、NOAAは、大西洋クロマグロ資源は、資源状態が懸念され、引き続き監視が必要な種であると、ウオッチリスト種に指定した。

また、ICCATの新しい資源評価データやメキシコ湾原油流出事故

### 編集後記

堤新会長の下に、今年度のOPRT事業が始動。更に活発に活動を展開するべく意欲を新たにしている。皆様のご支援引き続きお願いします。会長がインタビューで述べられているように、「まぐろは世界が共有する財産」。この認識は、世界の各地域まぐろ漁業管理委員会が一同に会する合同会議が行われるようになったこともあり、今や、世界の常識。もはや、一国、或いは特定漁業が欲しいままに、まぐろを漁獲できる時代ではない。だが、現実には、国際社会は急増するまぐろ漁獲能力を抑制することができない。特に、今号の「科学者の目」で鈴木先生が指摘しているように、日本の刺身マグロ市場への最大供給漁場・中西部太平洋のまき網漁船の漁獲能力の増加は問題であり、これを早急に抑制する必要がある。関係国の利害が錯綜する中でまき網漁獲能力の抑制について国際合意を得るのは容易ではない。ではどうするか。OPRTのように、各国関係漁業者の自主規制合意が、現時的な解決策の一つだろう。まき網業界の世界的リーダーであるWTPOの動きを期待し働きかけを続けている。

（原田）